

雜 錄

減價償却の目的に就て

飯 田 靜 次 郎

(一)

減價は會計學上、重要問題の一なれば、會計學者、經營者、技術家等が特別の注意を拂ひ、之に關する研究は益々盛なるに至れり。從て著書に又は會計雜誌に於て、之に關する記述又は論文を見る所以なり。筆者は嘗て本誌第四年第二冊に、減價償却問題と名づけ、減價の意義、減價の適用、減價償却高表示法、減價の原因及減價額算定方法等に分ち述べたるを以て、更に本題に就て論述せんと欲す。減價 (Depreciation) なる語を廣義に解すれば資産の價格が種々の原因によりて、減少す

ることなれば、此意味に於ける減價は、時價の下落による價格の減少も含むべし。然しながら會計學上に、使用せらるゝ減價なる語は、一般に狹義に限定せられ、時價は全然關係なく、固定資産が其使用及び時の經過等の原因によりて、物質的に減損して其價格減少の場合に限るべし。リック氏曰く、

“It is important to observe that it is the fall in exchangeable value occurring during the whole period of use, and, further, that during that period wasting assets are not primarily intended for sale in their existing

form. They are, in fact, out of the market, being all the time allocated to the specific purpose of seeking profits in the pursuit of which they will be destroyed, except as to any scrap or remainder value which may ultimately survive. Depreciation of wasting assets is, therefore, unaffected by market fluctuations in value due to the operation of the law of supply and demand during the currency of the period of their use.” (1)

と。實に其意を得たり。

故に會計學上減價なる語は、時價の變動による價格の減少は含まず。而して又ギルマン氏の言へる所を窺ふに、

「Depreciation 〆 Fluctuation 〆は、根本的に相異することを認めざる可からず。而して固定資産の時價變動あるも、其變動は通例帳簿上に認められず、何となれば、其發生は營業外の原因に基くものにして、不確實なるものなり。之に反して固定資産の減價は、其使用

に基く磨損及時の經過等によりて、發生するものにして確實なるものなり。而して減價は常に價格減少を意味するが、時價變動は其文字の示すが如く、其價格減少又は増加を示すものなり。斯くて固定資産は使用の爲に所有せられ、轉賣營利を目的とせざれば、時價變動による増價も、減價も一般に事業繼續中は認めらるゝことなく、又毎期の損益計算上にも、之が處分せらるゝ迄は、其價格を計算することなきが、之に生ずる減價は、營業收益上必要なる經費として、純益金決定前に計算記録すべきものなり」と。(2)之が爲に固定資産の時價は、勞銀及び材料の騰貴によりて、價格増加することあるも、營業繼續中は其減價償却を看過すべきものにあらず。

此減價償却の必要を生ずるは、固定資産にして流動資産に起らず。是れ建物機械等の如き固定資産は、單に一回の使用により、又は一營業期内の使用によりても、其價格全部を減失することなく、通例數多の營業期に互り

て、其用役を繰返すものなるを以て、其價格全部を一營業期の収益に限り、賦課すること能はず、必ず其資産より恩恵を受けたる各營業期に、分割すべきものなるを以てなり。⁽³⁾斯くて固定資産は其取得原價を、一定の標準に依りて、其耐用年限内の營業期間に、償却するを常とす。而して其償却せる金額は、其れと同額なる資産が保留せらるべし。然るに減價償却の目的に關して、二様の見解を生ずるに至れり。

(11)

第一の場合には、固定資産を以て繰延費用の一種と見做し、減價償却は固定資産に投せられたる資本額を、回収するものとなす。即ち固定資産に投せられたる一定の資本額は、其資産の償却せらるゝに従て、流動的の資産に轉化するものなれば、其保留せし資産を、更に固定的に放資せずして、全部償却したるときは、從來固定資産として維持せられたる資本額は、全部流動資産に變化するに至るべし。

而して其流動資産は其固定資産に放資せる資本を代表するものなり。是れ減價償却は固定資本を流動化し、以て其資本の回収を目的とするものと解せらるゝ所以なり。⁽⁴⁾ハットン・イーバード氏曰く、

“The presence of a Depreciation Account signifies, then, the substitution of some new, presumably some floating asset in place of part of the value of one of the fixed assets. Whether this implies the presence of means to replace the old asset, or not, depends on the interpretation of the terms used. If the new asset consists of cash, evidently there are means on hand for replacement; if the assets exist in the form of some new fixed asset, that in itself does not directly give ready money. Constructively there is power to replace because of the equivalence of assets. Practically that power may be hindered by inability to realize on the asset.

But a similar difficulty would exist under any circumstances; for the existence of a special replacement fund, composed, say, of stock exchange securities might not always prevent difficulty in raising funds in a pressing emergency. The existence of a depreciation account implies, except in a Balance Sheet showing a net loss, the presence of new assets, that is of assets acquired since the purchase of the plant, of equivalent value. Whether these new assets furnish means of replacement depends on their nature and the conditions of the general market.” (20) 又之を同氏はなほハートマン氏に

“This question brings out clearly the importance of understanding the true meaning of depreciation in its commercial sense, which is nothing more or less than expired capital outlay” (21) 又之を同氏は述べて曰く、

“It cannot be too clearly stated that depreciation extends only to the replacement of the cost of wasting assets already acquired and which are being wasted in the process of earning the revenue of an undertaking. The provision is not to cover the cost of future renewals, although it will be available to be applied to or towards that cost.” (22) 以て此消息を明せしむ。

(III)

第二の場合には、減價償却は將來其固定資産の廢滅したる時、之を同一資産を得るものと解せらるにあり。モントゴメリー氏曰く、

“A concise definition of depreciation which has been widely used is that it is the deterioration of anything by time or use. P. D. Leake's definition, expired outlay upon productive plant, is a good one, as is also accrued renewals.”

と即同氏は、一方リック氏の定義を引用し、

生産的設備の經過高と解し、同時に減價償却を以て、増加せし改築費と見做せり。又同氏の引用せる紐育控訴院の判決を見るに「斯く毀損を受けたる所有物を、畢竟取換ふべき必要の爲の準備云々」とあり。(8)

第一の場合に於ては、單純に流動化されたる資産と解するのみにて、他に何等の意義を有せざるに、第二の場合に於ては、償却の結果生ぜし資産は之を積立て、將來同一資産を獲得する爲の手段と、解するにあり。學者中殆ど無意識に、之れを混同するものあり。

(9) 若し將來同一資産を、過去の固定資産の價格を以て、得るものなれば此混同も何等の誤りなかるべし。然しながら實際に於て、貨幣の購買力は絶へず變動し、數年を経過せる將來に於て、同一資産を前資産と等價にて、取換へ得べしと豫想すること能はざる可し。而して物價は騰貴する傾向にありと云ふ、經濟學者の論を根據とせば、償却の結果たる資金は、前資産額以上の準備を要すべし。茲に

於て前者の場合は、減價償却を以て資本の回收にありとし、後者の場合は、資本財の回收にありとなす。従て減價償却を以て、資本を維持するにありや、又は資本財を維持するにありや、この重要な問題を生ずべし。

(四)

此問題に就て、從來の會計學者が主張せる所を窺ふに、前述せるが如くリック氏は、固定資産の減價償却は、已に消滅したる資本的支出に對し、其資本的回復を圖るものにして、將來其資産の取換に備ふるものにあらすと云ひ、又サリエー氏は時價は固定資産に何等の關係なきを以て、減價償却は其原價を基礎として、將來の時價たる取換價格を、基礎とすべきものにあらすと云へり。(10) 又ケスター氏は減價償却の主たる目的は、生産物の正しき原價を定むるにあるを以て、取換價格は償却と關係なしとの意味を述べたり。(11) 斯くの如く從來の會計學者が、認むる減價償却の基礎は、固定資産の原價にして、其將來に於ける

取換價格にあらず。然るに本問題に關し、從來の原價を基礎とする説に對し、取換價格を基礎とする議論の出現は、主として歐洲大戰以來、物價騰貴、貨幣購買力の低落に從て起れるものにして、事業が戰爭前の物價低落時代に創立せられ、其後物價騰貴の著しき時期に、其固定的設備の取換を要するが如き場合には、其事業經營上直接重大なる關係を、有するを以てなり。而して此問題に就き有力なる議論が、バウエル氏によりてなされたり。

今其主張の要旨を、述ぶれば次の如し。

「最初の原價を基礎とする減價償却法は、固定資産へ出資せられたる資本を、單に貨幣の額にて維持するのみにて、其資本財を元の物質的狀態、即元の生産能力にて維持するものにあらず。最も物價が常に平準なれば、原價を基礎とする償却が、資本と資本財との双方を收益によりて、維持することを得るも、物價が騰貴する際には、資本は維持することを得るも、資本財の維持は困難なるべし。從

て從來の如き減價償却法を、實施する經營者は、現時の如き物價騰貴の時代には、工場の生産力又は事業の収益力を増加することなく、固定資産の取換の爲、多額の資本を要すべし。例へば原價拾萬圓の機械が、十ヶ年の耐用年限を有し、毎年壹萬圓づつ償却せらるゝとせば、拾萬圓の準備金は蓄積せらるべし。然るに之が取換期に至り物價騰貴の爲、取換費貳拾萬圓を要すとせば、其取換費の内拾萬圓は準備金によるも、殘る拾萬圓は増資又は社債によらざる可からず。若し社債によるものとせば、將來の營業は社債の利子額丈け、經費を増加して、収益を減少すべし。事業經營上より云へば、減價償却は資本額を維持するよりも、資本財たる固定資産を維持することとを要す。故に物價が漸次騰貴して、將來其固定資産取換の爲、原價以上を要すべき場合には、減價償却によりて準備すべき額は、原價にあらずして、其取換價格ならざる可からず。斯くて資本を維持するのみならず、其資

產の取換に要すべき充分の資金が、收益より準備せらるゝにあり。故に前例の場合には、拾萬圓の代りに貳拾萬圓を基礎として、機械の減價償却を行ふべし。蓋し此場合は、貨幣の數額にては、其機械への放資額の倍なるも、貨幣の購買力が半減せる故、貨幣價值より之を觀れば、元の資本と同じくして、其經濟的地位は十年前と異ならざるべし。若し此際拾萬圓の原價を基礎として、償却を行へば貨幣の數額にては資本が維持せらるゝも、其購買力より述ぶれば、元と同額の資本が維持せらるゝものに非ず」と。(12、13)

同氏が斯くの如く論じたる以來、此問題は米國に於ける討論題となりたるの觀あり。蓋し米國に於ては、公共事業會社が、料金を決定する場合、其原價の一部に償却費を加ふるを以て、特に此點を重視したるものなるべし。(14)例へば市街鐵道會社が、單に客車の投下資本のみを償却して、之を取換へる爲充分なる準備なき時は、之を取換へるに當り、社

債を募集するか又は増資を行はざる可からず。蓋し投下資本は單に貨幣額の表示に過ぎずして、物價騰貴は貨幣價值の下落を惹起するを以て、放資家は單に原始の貨幣額を回復するのみにては、不利益を受くべし。從て資本維持の原則は、資本實體の維持を期せざる可からずと、主張するものなり。(15)

(五)

今パウエル氏の論述を、一言以て批評せば、事業經營政策の爲、減價償却の目的を、無視するものと言ふことを得べし。即將來其資産の取換價格による財政問題と、減價償却に關する會計問題とを混同するものなり。何んとなれば前述せるが如く減價償却の目的は、固定資産の原價を、其耐用年限の全生産品へ、公平に配賦し、其生産品の原價を、正しく決定するにあり。故にジャクソン氏の言へるが如く、生産品の眞實の原價は、其生産用に供せらるゝ固定資産の原價を、基礎とする減價償却により、算出すべきものなれば、將來其

資産取換の爲、原價以上の取換價格を要するも、其經費は取換後の固定資産を、使用する將來の生産品の原價に關するものにして、現在の生産品とは何等關係を生ぜず。(16)斯くて減價償却は、固定資産の原價を、基礎として計算すべきものにして、之が爲將來物價騰貴により、其償却金が該資産の取換價格に及ばざることあるも、之は減價償却上の問題にあらずして、其事業經營上の財政問題に屬するものなり。從て經營上の見地より、此問題を考察すれば、パウエル氏の言へるが如く、資本額の維持よりも、資本財の維持が遙に重要なり。即將來物價騰貴の時代には、貨幣購買力が減少するを以て、最初の資本額を維持するも、其資本財は減少し、從て收益が減少すべし。故に經營者は現在所有する資産への投資額よりも、其資本實質を常に最初の狀態に維持すべく、努力することを要す。然しながら其物價騰貴による準備金は、純利益より設くべきものにして、之を全部減價償却費とし

て、生産品に賦課し、其眞實の原價を不明になす可からず。即資本維持に必要な其固定資産の原價は、當然營業經費と認め、收益に賦課して、準備金を作るべきも、其金額以上の準備金は、性質上營業經費と認むべきものでなく、純利益より設くべきものなり。此の理由により、其營業收益増加の爲、生産品の代價を、それに應じて高價に定むることを得べし。即生産品の眞實の原價を、算定する爲原價を基礎として償却し、取換價格を基礎としては、償却を行はざるも、其販賣代價は實際原價に普通の利益を加へたるものより稍高く定め、其固定資産取換の際、物價騰貴による増加額を、賣價の内に含ましむることを得べし。(17)換言すれば、固定資産の原價と、將來の取換價格との差額は、決算期互に利益金の一部を積立て、固定資産取換準備金を設くるものとす。(18)

之を要するに減價償却の目的は、事業經營に必要な固定資産より、一種の經費を算出

し、以て其損益計算を、正確ならしむるものなり。而して其償却は、常に其固定資産の原價を、基礎として行ひ、以て其資本の維持を期するにあり。

- (1) Leake, Depreciation and Wasting Assets p. 2.
- (2) Gilman, Principles of Accounting p. 348—349.
- (3) 拙稿、減價償却問題參照(本誌第四年第二冊)
- (4) 國松監著 貸借対照表論 一〇二頁參照
- (5) Hatfield, Modern Accounting p. 139.
- (6) Leake, *ibid.* p. 7.
- (7) Leake, *ibid.* p. 3.
- (8) Montgomery, Auditing, Theory and Practice pp. 317—318.
- (9) Dickinson, Accounting, Practice and Procedure pp. 164—167.
- (10) Saliers, Principles of Depreciation.
- (11) Kester, Accounting, Theory and Practice Vol. II.
- (12) J. Bauer, Renewal costs and business profits in relation to rising prices (The Journal of Accountancy Dec. 1919)
- (13) 吉田教授 減價問題考察參照(商學研究第一卷第二號)
- (14) Saliers, *ibid.* pp. 99—109.

- (15) 太田哲三著 會計學綱要 一六六—一六七頁參照
- (16) H. Jackson, Some problems on Depreciation (The Journal of Accountancy Feb. 1921).
- (17) 同右 減價問題考察參照
- (18) 太田哲三氏 資本乎資本財乎參照(雜誌會計第七卷第四號)

(昭和二年八月三十一日稿了)